

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 19 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24520742

研究課題名(和文) 日中全面戦争の展開過程と地域社会変容をめぐる研究

研究課題名(英文) A study about the process of the Japan and China all-out war and the community transformation

研究代表者

芳井 研一 (YOSHII, KENICHI)

新潟大学・人文社会・教育科学系・フェロー

研究者番号：90092634

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、日中全面戦争期の新史料を調査・整理し、戦争の展開過程とそれが諸地域に及ぼした社会変容をもたらしたかについて分析することである。そのため中国社会科学院近代史研究所、上海市档案馆、武漢市档案馆、米国国立公文書館、英国国立公文書館などにおいて調査を実施し、新史料を収集した。

それに基づき日中全面戦争期の日本の南進論と対中戦争との関係、日米開戦から重慶作戦への展開過程、大陸打通作戦をめぐる軍事面と国際政治面の相克の過程を分析した。他方全面戦争が地域社会を破壊し、膨大な難民を析出させたことに注目した研究を行った。国際ワークショップを新潟大学において開催し、研究成果の一部を発表した。

研究成果の概要(英文)： This study set up the purpose for investigating new historical materials of the all-out war period in the Sino-Japanese War. Another purpose of this study is what I analyze the war brought any society transformation. I carried out an investigation in Modern History Reserch Institute of Chinese Social Studies Academy, Shanghai City Archives, Wuhan City Archives, American National Archives, British National Archives.

Based on the historical materials, I analyzed the relation between Japanese southing theory and the development processes with the war to China, the Japan and the United States outbreak of war to Chongqing strategy, a process of the conflict over the continent strategy. I studied that paid attention to having let precipitate enormous refugees just in time all-out war destroyed a community.

I held an international workshop related to a problem directly during a study period in Niigata University. I was able to announce a part of the result of my study there.

研究分野：人文学

キーワード：日中全面戦争 地域社会変容 戦争難民 大陸打通作戦 日中米英関係

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、多年にわたる史料調査研究を踏まえつつ、2008年から2011年までの間に実施した科学研究費基盤(B)海外学術調査「戦時期南満州鉄道沿線の社会変容に関する史料調査研究」を受け継ぐなかで取り組んだ。檔案館等における体系的な史料調査が進んでいなかった日中全面戦争期の史料を収集し、それらを解読しつつ分析することにより新たな研究成果を得ようと計画した。

## 2. 研究の目的

本研究は、中国社会科学院近代史研究所・北京大学歴史学部等のスタッフの協力を得て、日中全面戦争の展開過程と地域社会変容に関する史料の調査と研究を行うことを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、日中全面戦争の展開過程と地域社会変容に関する史料調査を実施し、収集史料を整理しつつ解読を進めることにした。中国社会科学院近代史研究所や各地の檔案館、アメリカやイギリスの国立公文書館、関連する各地域の図書館などが所蔵する日中全面戦争期の関係資料の調査を行い、それらを用いた新たな研究成果を公表することとした。

## 4. 研究成果

(1) 2012年9月には北京市の中国社会科学院近代史研究所で、満鉄上海事務所調査室が行った経済調査などの関連資料を撮影により入手し、その目録を作成した。

同年11月には上海市の上海市檔案館や上海市図書館で史料調査を実施し、華中鉄道などの資料を複写等により入手した。また随時国立国会図書館や防衛省戦史研究センターでの調査を実施し、眞田穰一郎日記、甲谷悦雄日誌などを閲覧して、必要資料を複写やpdfにより入手した。

他方課題に直接関連する国際ワークショップとして、前年11月に新潟大学で「日中全面戦争と地域社会変容」を開催した。新潟大学環東アジア研究センターが主催したこの企画は、もとより本研究の課題に関わるものであり、私自身が中心企画者としてその開催を支えた。またこのワークショップにおいて、前回科研基盤Bの成果の一部を「満州国」総動員体制下の社会変容の基底」というタイトルで報告した。日中全面戦争期の中国東北における地域社会変容の実態を地域農村の実態、都市生活の崩壊、労働力の強制動員などの側面から検討したものであり、主要資料として吉林省檔案館所蔵の「劳工档案」を用いた。本ワークショップの研究報告は

2012年に刊行された『環東アジア研究センター年報』7号と、『環日本海研究年報』19号に掲載した。

(2) 2013年10月には、アメリカ合衆国国立公文書館と同議会図書館で資料調査を実施した。国立公文書館では、主として日中全面戦争期のアメリカ統合参謀本部関係の資料を収集した。また議会図書館では華中鉄道関係資料や満鉄調査部関係資料を収集した。華中鉄道資料については、一連の関連資料をマイクロフィルムで入手した。

同年11月には、中国北京市の中国社会科学院近代史研究所図書館において、近年整理の終わった南満州鉄道会社資料のうち本課題に関連する資料を閲覧し、必要部分を複写により入手した。また随時国立国会図書館や防衛省戦史研究センター等での調査を実施し、引き続き眞田穰一郎日記等を閲覧しつつ、必要部分を複写等により入手した。

これらの資料調査に基づき、逐次入手資料を読み進み、論文「大陸打通作戦の意義」としてまとめ、公開した。

並行して研究の成果の一部を、同年1月に新潟大学で開催した国際ワークショップ「近代東北アジアにおける境界」で報告した。諸帝国と従属地域が交錯する環日本海地域に住む人々の境界認識をめぐって、境界を通して人々が隔てられる「隔境観」と、境界を介して人々が交わる「交境観」の二側面から捉えることにより、当該時期の環日本海地域の住民認識を整理できるのではないかとの仮説を示した。本報告を含めた同ワークショップの報告内容は、『環東アジア研究センター年報』8号に掲載した。

また前回の科研基盤B「戦時期南満州鉄道沿線の社会変容に関する史料調査研究」の成果をまとめ、鉄道延伸をめぐる葛藤、都市形成と社会的な生活基盤整備、農村変容と労働力動員という三つの側面からそれぞれ分析した編著『南満州鉄道沿線の社会変容』(全274頁)を刊行した。

(3) 2014年7月末から8月にかけて英国国立公文書館での資料調査を実施した。第二次世界大戦末期の英米統合参謀本部の議事記録や戦時期イギリスの東アジア政策決定に関する文書を探査し、必要部分を撮影により入手した。

同年9月下旬には中国華中地域の諸都市を訪問し、研究課題に関する資料調査を実施した。武漢市では武漢市檔案館・華中師範大学近代史研究所図書館、長沙市では湖南省図書館・湖南大学近代史資料室、南京では第二歴史檔案館・南京図書館等に行き、研究課題に関する資料を閲覧して、必要部分を撮影や複写により入手した。また東京の国立国会図書館等においても、随時資料調査を実施した。

前年度の大陸打通作戦をめぐる資料収集と成果の公表に引き続き、同作戦等にとりま

い生まれた歴大な戦争難民の問題に取り組んだ。研究史を整理しながら収集資料を読み進み、日中全面戦争期の地域社会変容の要因となった戦争難民問題についての全体像を追跡した論文「日中全面戦争期の戦争難民問題」を公表した。

(4) 調査活動と並行して進められた収集資料の解説とそれに基づいた研究の成果は多岐にわたるが、おおよそ次の諸点を示すことが出来た。

第一に、前回の科研費基盤B海外学術調査における共同研究は、国際ワークショップ「日中全面戦争と地域社会変容」の開催に結びついたが、さらに収集資料の整理と読解を踏まえて、2013年に編著『南満州鉄道沿線の社会変容』を刊行した。同書において、私自身は「序章」「第1章「満蒙」問題の現出と洮索・索温線沿線の社会変容」「第8章「満州国」期の労働力強制動員」の三編を執筆した。同書には前科研メンバーの井村哲郎などと共に、東北師範大学教授の曲曉範、吉林省社会科学院満鉄資料館副館長の武尚平なども執筆しており、地域社会変容に焦点をあてた新たな水準の研究となっている。なお『環東アジア研究センター年報』7号に掲載した国際シンポジウムにおける私の報告「満州国総動員体制下の社会変容の基底」は、編著の刊行とほぼ同じ時期にまとめたものであるが、今回の科研の課題の一環として位置づけられる中国東北地域における日中全面戦争期の地域社会変容の研究である。1920年代から1930年代に入って、ナショナリズムを抱え込みつつ内部化・差別化された東北アジア地域の住民が、共通の課題を意識化するようになった時期としてとらえようとしたが、事例を多く示すことが出来なかった。さらに掘り下げて検討する必要がある。

第二は、日中全面戦争の展開過程をめぐる研究成果である。本課題に取り組む以前に公表していた「東亜新秩序声明の脈絡」「国際情勢の変転をめぐる満鉄調査部の現状分析」「第二次世界大戦初期の国際情勢への日本の対応の背景」「関特演の実情」といった研究に加え、今回「南進論と日独伊三国同盟」「日中戦争と日米開戦・重慶作戦」「大陸打通作戦の意義」という三つの研究成果を出すことが出来た。

海軍の南進論の起源と展開に即して南進論の国策化が進められたこと、調査情報を収集・評価する過程で陸軍の三国同盟論に呼応することになった過程を実証的に検討した。アメリカ国立公文書館で収集したこれまで知られていない五相会議決定資料や満鉄の新発見の調査資料を用いて、南進論をめぐる新たな側面を照射することが出来た。また日米開戦から重慶作戦にいたる政治過程については、防衛省戦史研究センター所蔵の田中新一日誌などを用いて、日中全面戦争の展開過程が直接日米開戦の選択につながり、さら

に未遂の重慶作戦へと流れ込んでいった過程を明らかにした。さらに同センター所蔵の眞田穰一郎日記などを用いて大陸打通作戦をめぐる作戦面の問題点が食糧の現地調達、広大な作戦地域などあったとし、そのような作戦決定を行った参謀本部の方針について検証した。大陸打通作戦は1942年の未発の重慶作戦を受けついで実施された側面があり、支那派遣軍司令官にとっては同軍の存在意義をかけた作戦であった。だが兵站線は確保されず、兵器・食糧は決定的に不足し、多数の兵士が飢餓や病に倒れた。17万人の補充兵問題を含め、今後さらに検討されるべき問題が残っている。なお実際の戦争では、浙贛作戦も大陸打通作戦も対日空襲の阻止を目的としていたので、支那派遣軍の意向との齟齬がみられたことも検証した。

他方アメリカやイギリスが日中全面戦争の終結に向けて進めた対応のうち、重慶政権と延安政権の合作案をめぐる問題、日本本土爆撃基地問題、中国沿岸上陸作戦問題について、米国国立公文書館所蔵資料などを用いながら検討した。日本軍は同作戦に50余万人の兵力をつぎ込んだが、そのため手薄になった華北地域では日本軍の治安維持能力が低下し、1944年後半には八路軍の勢力が一気に拡大した。アメリカはこの八路軍の力量を把握し、ソ連の協力が得られない状況では同軍と共に対日戦を戦うことが必要と考え、重慶軍との連携を蒋介石に迫った。蒋介石はそれを拒否し、ローズベルト大統領があくまで重慶政権を支援する姿勢を明確にしたことにより、中国における連合政権の可能性はなくなった。結果として戦後東北アジアにおける冷戦体制形成の端緒がここにつくられたことを展望した。

第三は、日中全面戦争期の地域社会変容をめぐる問題である。中国東北地域については「満州国」という枠組みで、この問題に取り組む、研究成果を示すことが出来た。日中全面戦争の主要な戦場となった華中・華南地域については、その解明に資する資料は僅少であり、また諸地域が戦場、日本軍占領地、重慶政権・延安政権支配地に分かれつつ変容していったので、実態をとらえにくかった。

そこで視点を変えて、数千万にといわれる戦争難民の析出過程をたどることによって、地域社会変容の実態を逆照射出来るのではないかと考えるに至った。ただこれも依拠することの出来る資料は少なく、考察を進めるために断片をつないでいく作業に追われざるを得なかった。日本における研究は皆無に近いので中国やアメリカでの研究を整理し、日中全面戦争の展開過程に即して戦争難民問題の全体像や湖北省・湖南省・河南省における実態を探った。2015年になって公表した「日中全面戦争期の戦争難民問題」がそれである。

中国社会科学院近代史研究所所蔵資料や、武漢市档案馆・湖南省図書館所蔵資料などを

用いながら、日本軍の大陸打通作戦の展開に即して膨大な難民が生まれた過程を何とかたどることが出来た。難民数を地域別に整理すると、日本軍の戦線の拡大状況に即して、武漢市や河南省、山西省・綏遠省・江蘇省・南京市・湖北省・山東省で多く析出されていた。大陸打通作戦の戦場となった地域が目立っていた。そこで武漢作戦期の湖南省や湖北省の難民をめぐる資料を検討し、都市周辺住民の困難な状況をたどった。次に黄河大洪水と大飢饉にみまわれるなかで日本軍の侵攻を受けた河南省の難民問題をとりあげた。とくに劉震雲『温故一九四二』で描かれている日本軍の軍糧放出について検証した。日本軍の清郷工作・愛路工作などで実施された配給機構の整備や物の配分にとともなうもので、あくまで地域住民の歓心を得るためになされた行為であったことを明らかにした。さらに湖南省については、長沙・衡陽などでの難民の動向を跡づけた。こうした過程で次々と生まれた難民の合計数は数千万人にふくれあがった。

さらなる実態の解明のためには、新資料を収集し、食糧問題等をふくめて検討する必要に迫られた。さきの第二の問題の研究成果とも関連する戦後体制形成期の問題を視野に入れながら分析する必要性も痛感された。

なお第四として、こうした一連の問題を環日本海地域の問題としてとらえなおそうとした研究成果を公表した。「環日本海地域における境界認識」「環日本海交通圏」である。環日本海地域を 地域住民の生活を成り立たせている生活の範囲(住民・地域)、物流を支える経済の範囲(生産・流通)、国境で切り離される国家の範囲(政治・軍事)の三側面からとらえ、 の順序で交通圏が形成されるなかで地域社会が変容したことを明らかにした。国家の立脚点とは異なる、日々の生活を営む多民族で構成される住民のまなざしに添って、諸国家を組み込みみつつからへと問題を再構成する必要性があることを示した。

こうした枠組みを日中全面戦争期の地域社会変容の実態に即して検討したいと考えつつ資料収集にあたったが、日中全面戦争末期の資料は僅少で、かつ具体的記述が弱いという欠点があるので困難を極めた。まだ解読を進められずにいる収集資料もあり、今後より精力的に取り組んでいく必要がある。

(5) 研究成果は以上のように刊行物により公表し、一部国際ワークショップ等で報告した。図書以外の多くはWeb上でも閲覧できるようになっており、逐次利用されている。また研究成果の一部は、これまで中国などでも報告し一定の評価を得ているが、今後さらに戦後体制形成期の問題を組み込みみつつ体系的に整理しつつ公表することを目ざしている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計6件)

芳井研一、日中全面戦争期の戦争難民問題、環東アジア研究、査読有、9号、2015、1-17

芳井研一、戦前期新潟県行政文書の特色と意義、佐渡・越後文化交流史研究、査読有、15号、2015、1-8

芳井研一、大陸打通作戦の意義、環日本海研究年報、査読有、21号、2014、1-18

芳井研一、町村合併と林野統一、新潟史学、査読有、70号、2014、1-21

芳井研一、環日本海地域における境界認識、査読有、環東アジア研究センター年報、8号、2013、86-101

芳井研一、「満州国」総動員体制下の社会変容の基底、環東アジア研究センター年報、査読有、7号、2012、100-114

〔学会発表〕(計2件)

芳井研一、環日本海地域における境界認識、国際ワークショップ「近代東北アジア史における境界」、新潟大学、2013

芳井研一、「満州国」総動員体制下の社会変容の基底、国際ワークショップ「日中全面戦争と地域社会変容」、新潟大学、2011

〔図書〕(計4件)

芳井研一、南進論と日独伊三国同盟、環東アジア地域の歴史と「情報」、知泉書館、2014、263-293

芳井研一、環日本海交通圏、岩波講座日本歴史、20巻、岩波書店、2014、237-262

芳井研一、日中戦争と日米開戦・重慶作戦、日本侵華中国抗戦、社会科学文献出版社、2013、147-174

芳井研一他6名、南満州鉄道沿線の社会変容、知泉書館、2013、全274頁

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

芳井 研一 (YOSHII KENICHI)

新潟大学・人文社会・教育科学系、フェロ

研究者番号： 90092634